

# メディアとの共鳴を大切にしたい！

—先の総選挙で京都新聞と「核兵器・平和問題の報道」で共有できました—

長谷川長昭（柴の里）

私が事務局をしている非核の会京都も参加している核兵器廃絶ネットワーク京都（通称：反核ネット京都）が、先の総選挙（1月27日公示・2月8日投開票）で取り組んだ「京都新聞と問題意識を共有できた経験」を報告します。

\* \* \* \* \*  
一昨年12月、日本被団協がノーベル平和賞を受賞したことに見られるように、唯一の戦争被爆国・日本政府が核兵器廃絶に向けて先頭に立つべきと危険性に注意を払うように記述し、非核三原則見直し、「核共有」、核兵器禁止条約、地球の終末時計85秒にも触れていました。

一昨年12月、日本被団協がノーベル平和賞を受賞したことに見られるように、唯一の戦争被爆国・日本政府が核兵器廃絶に向けて先頭に立つべきと世界から期待されています。しかしながら、日本の国会議員を選ぶ選挙では、「核兵器廃絶」が政党や候補者を選ぶ指標になってこなかったのです。世論調査では国民の間で「核兵器禁止条約賛成が7割」、ところが国会議員の間では「反対が7割」と逆転した実態にあり、これでは日本政府が核兵器廃絶の先頭に立てないのです。国民の要求に反した国会の実態になっているのです。

高市首相は1月19日通常国会冒頭に施政方針を示さずに解散・総選挙を強行しました。反核ネット京都は、今回も一昨年の参院選のように選挙戦で「核問題や戦争準備」が争点にならないのではと心配し、府内6小選挙区27人の立候補者に核兵器禁止条約の賛否などを問う「公開質問状」を送付しました。さらに新聞・放送各社に「総選挙報道において、核兵器問題を取り上げてください」と要請文を送りました。しかし、報道実態は、消費税減税やコメ価格問題に集中していました。

この実態に危機感を持ち、選挙中盤に差し掛かる2月1日に、ノーベル平和賞受賞以降取材を受けた現役記者や旧知の元記者にメールしました（右欄「要請文」）。すると即同日に京都新聞の論説主筆（京都新聞社社長）から「ご無沙汰しております。質問状は届いているとは思いますが、編集局長と共有しておきます。」と返事があり、翌2日の社説で「総選挙 安保政策 『平和と国家』変容の分かれ道」の表題で、申し入れの趣旨と共有できる内容になっているのです。驚きました。「高市内閣の、専守防衛からタカ派への政策転換」の

メディア 各社 様

## 2026年総選挙報道において 核兵器問題を取り上げてください

核兵器廃絶ネットワーク京都

一昨年の日本被団協のノーベル平和賞受賞、および被爆者・花垣ルミさんへの取材などで、たいへんお世話になりました。

今年は、早々から高市総理の電撃解散で翻弄されておられるものと推察いたします。

実は、私たちは1月13日の高市総理の通常国会冒頭の衆院解散・総選挙表明以降の世相や報道を見ていますと、極めて憂慮する事態が進行しているように感じています。

それは、日本が唯一の戦争被爆国で、原爆を投下された広島・長崎で直後に21万人が死去、生き延びた被爆者も苦しみ抜いてこられた重大な事実が、まるで忘れ去られたような言動・報道がまかり通っているからです。

被爆者は、「私たちの苦しみを最後に！」「二度と原爆は使わないで！」「人間と核兵器は共存できません！」「核兵器は廃絶！」と叫び続けてこられました。そして、2024年にノーベル委員会が、日本被団協にノーベル平和賞を授与しました。「あなた方の被曝証言が人類を救ってくれた！」「核のタブーを形成してくれた！」と熱い感謝の言葉が送られたことを私たちは知っています。

ところが、被爆当事国のわが国では、数年前から某政党の「核共有」発言に加え、今年に入って官邸幹部の「日本は核兵器を持つべき」や高市総理の「非核三原則の見直し」発言が表に飛び出してきました。おそらく、発言者は自らの発言の「重大な意味」を理解せずに発しているように思います。発言者は、権力を持っている方です。今回の総選挙で、この「日本の核兵器保持」「核共有」「非核三原則の見直し」議論が、1月28日現在、十分にされていません。報道でこれらの解説や評論記事はみられません。各種党首討論においてテーマになっていません。ちなみに、報道各社のWEBポータルでは、核兵器政策は毎日新聞の「核保有・核共有」を除いて他社は取り上げていません。読売新聞では「非核三原則」すら取り上げていません。

現在の選挙報道における外交・安全保障問題の取り扱い、プーチンに続くトランプの暴力的な「力による支配（軍力で決着）」に対応する扱いが洪水のように流れています。まるで200年前の帝国主義時代を彷彿される日々です。「刷込み効果」が危険な状況を招くのではと危惧しています。

このような2026年総選挙報道の推移をみるにつけ、私たちは報道各社に「ジャーナリズムの本来の使命＝平和と人権の守り手として、過去の教訓を生かした権力の動きや社会の重要な変化を市民に正確に伝えていただくことを、お願いします。国民の投票行動の参考となるような報道をしてくださることを心の底からお願いいたします。

下記にポイントを記させていただきます。まだ、投票日まで時間があります。報道に反映してください。よろしく願いいたします。

記

- 1 「日本の核兵器保持」「核共有」について、解説してください。これはNPT条約から脱退しなけばできないことで、北朝鮮と同じ道筋を歩むこととなりますが、
- 2 「非核三原則の見直し」は、NPT条約第一条・第二条違反になりますが、解説してください。
- 3 被爆者の念願＝核兵器禁止条約の賛否を立候補者に問うてください。
- 4 いま私たちが取り組んでいる「2026年総選挙京都6選挙区立候補者に対する公開質問」が、近く（2月2日の予定）集約されます。もし、貴社で取り上げていただけたら集約結果をお届けいたします。

以上、よろしく願いいたします。

2026年1月30日

投票前日（7日）には、京都新聞社は社説で「自維合意の政策、問われる『戦後日本』の転換」を記し、「平和国家」守る立場を表明した。翌8日の投票結果は、今までの政治に嫌気をさしている国民が、史上初の女性首相＝高市早苗自民党総裁に、漠然とした期待を寄せて、自民党単独過半数を占める大勝利となった。高市自民党の政策が支持されたものではないと各メディアは伝えている。だったら、なぜ、各メディアは京都新聞のような「核共有はダメ」「平和国家を守れ」などの「国家像を語る」論陣を張らなかったのかと恨まれる。

選挙終了後の京都新聞の社説を見ると2/28「殺傷武器の輸出 平和国家を変質させる」、3/6「予算審議の短縮 国会の形骸化許されぬ」と一貫して「平和国家」存続を訴え続けている。

京都新聞の編集が、2015年の安倍首相の「戦争法（安保関連法）」強行の際から、戦争国家反対であることを承知していましたが、今回ほど明確に「平和憲法擁護」「戦争政策反対」「非核三原則」遵守の編集を貫いていることに、改めて感動を覚えました。

私は、2005年の安倍晋三によるNHK「従軍慰安婦番組改ざん」事件以降、10年間ほどメディア問題に取り組んできましたが、今回のようにメディアと問題意識が共有でき、紙面に連続して問題意識が反映されたことはありませんでした。

今回残念なのは、朝日、毎日、読売、日経、NHK、KBS京都から返事がなく、私が接した限り、編集内容は旧態依然としていました。

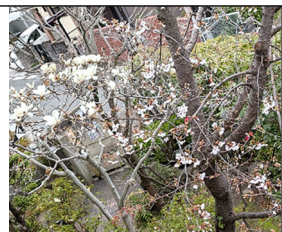
しかし、元朝日新聞大阪社会部のベテラン記者からは「ご報告が遅れて大変申し訳なかったのですが、私、昨年9月に東京の国際報道部に異動し・・・総選挙報道にまったく関わっていない立場なのですが、長谷川さまからのご指摘、心に刻みます。」とメールがあったことが救いでした。

私は、メディアで働く人の多くは、新聞・放送などを通して、社会を良くしたい、平和と生活向上、基本的人権の尊重に寄与したいと願って仕事を選んだ人たちだと思っています。メディアを「戦争する国」の側に追いやるのではなく、「戦争しない」私たちのたたかいと共鳴する側に居て欲しいと思っています。そのために、メディアを「監視・激励する」活動が大切だと思います。良い紙面・放送に

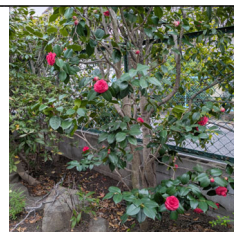


は、良かったと、悪い内容にはどう悪かったのか、メディアに届ける活動は、今こそ大切だと思っています。高市自維政権の憲法9条改悪、戦争国家づくりを許さないために・・・。

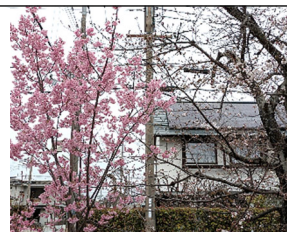
モクレンと山桜



庭の寒つばき



中公園の桜2種



柴の里中公園の桜

